


活動結果報告書

令和4年1月27日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 前田 修治 

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年1月27日(木曜日)～ 令和 年 月 日(曜日)

活動先 12月定例市議会報告

活動目的 市議会の様子や12月議会での活動を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 株式会社 ワープロセンターホープ

支払金額 71,500 円

印刷部数 9,000 枚

別紙のとおり

憲法を暮らしに活かす市政運営を

山田市長 当然のことと認識している

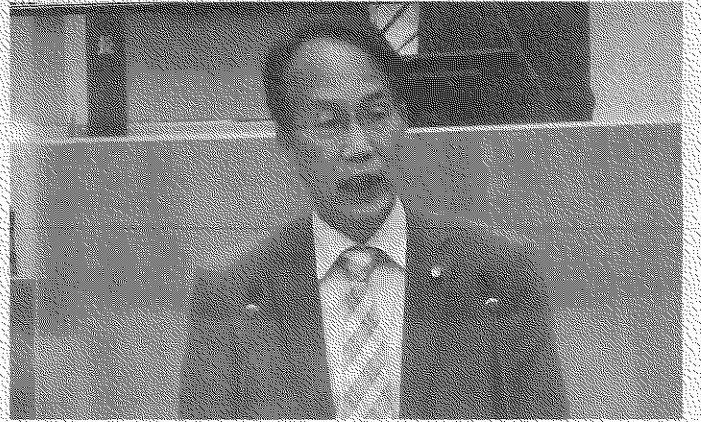
日本共産党議員団 前田修治議員が代表質問

日本共産党議員団の代表質問に立つた前田修治議員は、最初に「共に切り開く、越前市の新時代」とのスローガンをかけ、新市長に就任した山田賢一市長の市政運営に取り組み基本姿勢について質問しました。

医療や介護、子育て、地域振興や災害対策など、住民にとって最も身近な行政である地方自治体が、地方自治法にもとづく「住民福祉の機関」として果たす役割はますます重要になってきています。前田議員は、市長の市政運営の基本理念として、市民の人権、平和を守るといふ日本国憲法の原則と、地方自治法の精神にのっとりた市政運営をもとめるとともに、男女平等と女性の権利を市政においてどのように活

かし、また今後どのように実現していくべきか、市長の基本的な見解を聞きました。

山田市長は、地方自治体が日本国憲法や地方自治法にのっとり市政運営することは当然であると認識しており、さらなる市政発展のため、市民の皆様と対話し、その声をお聞きしながら誠心誠意取り組んでいくと答え、さらに、男女平等、女性の権利については、女性の活躍を一層推進することで、本市の活性化を図るため「女性生き生き委員会」を設置したいと考えており、現在、男女共同参画プランを改定しているところで、令和8年度までの5年間にわたる施策の概要や、数値目標を



代表質問をする前田修治議員

子どもの医療費・一医療機関に月500円

窓口自己負担金の廃止を

子どもの医療費は令和2年10月より18歳まで窓口無料化が実施されていますが、通院では小学生以上には、1医療機関について月500円という窓口自己負担金が今に残されています。すでに県内17市町のうち10市町が、また、9市では4市が自己負担金をなくして完全無料化となっています。前田議員は代表質問で、県内過半数の自治体が自己負担金をなくしていることで、すでに他の自治体から遅れて



新駅周辺整備は財政に依じて

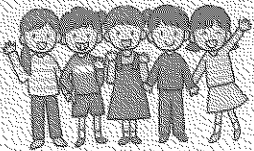
山田市長 十分に財政状況を勘案しながら

前田議員は新幹線新駅周辺整備事業について、財政規模に対応する開発規模の適正化をどのように考えているのか、また、市長は、新駅周辺の整備は、新幹線開業効果が市全体に波及していくように、J.R武生駅周辺の中心市街地など、全体と関連付けながら考えていく必要があると述べており、公約としてはショッピングモールやアウトレントモールの誘致などを掲げていました。これらは若い人たちを中心に求められているものだと思いますが、旧市街地との整合や、市内中小商店や業者への影響と対策についてはどう考えているのか市長の考えをたずねました。山田市長は、新駅周辺のまちづくりは、官民連携プロジェクトで進め

小・中学校の女子トイレに生理用品

全個室に年内配置めざして準備

新型コロナウイルスというのは、社会環境にも大きな影響を与えており、そのうちの一つに経済的な理由で生理用品を買えないという問題が起きています。ジェンダー平等社会をめざすうえで、女性の生理の問題の解決は男女の性別にかかわらず、これを普通のこととして考えていかなければならない非常に重要な課題です。前田議員は9月議会で、女子児童・生徒が困ることなく安心して過ごせるような環境を整備するため、小・中学校の女子トイレに返却不要な無償で自由に使える生理用品を配置することを求め、代表質問では現状を聞きまし



前田修治議員の議会報告は政務活動費で作成しました

市がポスターを作成し各所に

コロナ禍のもとで生活困窮世帯が増加しています。これまでも生活保護を必要とする国民のうち、受給者は約2割と言われていました。前田議員は代表質問で、生活保護は憲法25条に基づく国民の権利であることを広く知ってもらうために、市がポスターを作成して主要な施設に張り出すことや、わかりやすい制度紹介のチラシなどを適切に配置することを求めました。

また、保護申請は無条件で受理するとともに、国も義務ではないと認めている扶養照会はしないことを強く求めました。

山田市長は、生活保護制度の周知については、市ホームページでの周知のほか、特に年末に向け、生活困窮相談体制の強化とともに、同制度の周知のためチラシを作成し必要な機関に配布していく。生活保護制度は、憲法で保障された生存権を最後に補償するセーフティネットであり、保護申請は権利の行使として受理されるべきものである。扶養照会は、本人の同意なしですることはなく、これにより保護申請をためらうことがないよう、これまでも運用してきたところである、と答弁しました。

その後の教育厚生常任委員会では、作成したポスターが示され、市内の公民館など主要な公共施設に張り出されることが知らされました。



庁舎内に張り出されたポスター

高すぎる国民健康保険税

改定では据え置きではなく引き下げを

国民健康保険税は、平成18年から令和3年までの15年間で夫婦と子ども2人の4人家族モデル世帯で年間13万円余も高くなっており、国保世帯の暮らしを厳しいものにしてきています。

前田議員は代表質問で、国民健康保険の今後の運営方針についての市長の考えをたどりました。

市の来年度の改定時期には一人当たりの平均税率は据え置くとしていますが、前田議員は、据え置きにとどまらず、引き下げで国保負担の軽減をはかること。また、子どもの均等割額は未就学児は来年から半額助成されますが、すでに少子化、子育て支援策として18才未満の均等割を軽減している自治体や、第三子以降の均等割をかけたいない自治体もあり、越前市において

も、さらなる軽減を強く求めました。

山田市長は、国民健康保険の制度設計に関しては、一義的に国の責任と負担によるべきと考え、毎年、定率国庫負担の改善を求め、重要要望を行ってきたが、今後、引き続き国や県へ財政支援を働きかけつつ、市では国民健康保険特別会計における今年度末時点の余剰金見込みや、これまで積立した約2億9千万円の基金をフルに活用し、市民の負担増にならないよう最大限努めていきたい。

子ども均等割の減免は、国の責任と負担で全国一律の制度設計がなされるべきと考え、これまでも他自治体と要望を継続した結果、来年度から未就学児の均等割を半額に軽減することになったもので、さらなる減免に関してもこの方針を堅持したいと考えている、と答弁しました。

国も認める給食費の無償化を

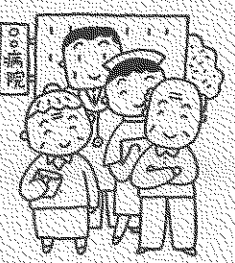
子育て・教育環境日本一をめざす越前市で

全国の自治体の学校給食費無償化の実施状況は、平成29年度では、全国の自治体のうち、76自治体が小学校・中学校とも無償化を実施しており、42自治体が一部無償化、一部補助を実施しているという状況になっています。

前田議員は、少子化対策・子育て支援策さらにコロナ禍における生活困窮者対策としても、子育て・教育環境日本一をめざす越前市においては、他の自治体で実施している学校給食の無償化を実施する考えはないのか質問しました。

澤崎教育長は、学校給食は学校給食法で、実施に必要な施設及び設備・運営の経費は公費負担、食材料費の経費は保護者負担と規定されており、市では法に基づき学校給食を運営していることと答弁し、給食費無償化の考えはないことを示しました。

しかし、学校給食費の負担の軽減について文部科学省は、学校の設置者の



年齢の様々な問題に派生することは理解しているが、補聴器購入支援に関しては、県内でも例がなく、全国でも実施自治体は少ない状況なので、情報を収集するなかで制度のあり方に関し研究していく、と答弁しました。

困窮世帯に福祉灯油を

前田議員は、暖房の燃料として欠かせない灯油の値上がり傾向が続き、灯油の高騰が家計を直撃していることから、低所得家庭への暖房費の助成、福祉灯油を実施する考えはないかと市長に質問しました。

山田市長は、福祉灯油助成事業については、市ではコロナ禍により生計の維持が困難な方々が急増していることを受け、特に年末に向け、生活困窮相談の体制を強化しているところだが、今後の石油価格の情勢を見据えつつ本県の動向を注視していく、と答弁しました。

令和二年度の一般会計決算では、主として新幹線関連などの公共事業優先ではなく、市民の暮らしを応援する予算への転換を求めて、また、国保会計では令和2年度に、国民健康保険税を平均で約8%引き上げ、国保加入世帯の生活をさらに苦しめてきたことなどから認定に反対しました。令和四年度の山田市長の予算編成に対しては、市民の願いにしっかりと応えたものになるように求めています。

加齢性難聴の高齢者に

補聴器購入費の助成を

加齢による聴力機能の低下は、認知症の発症要因のひとつとも言われ予防を図ることを目的に、補聴器の購入費用の助成をする自治体もあります。

前田議員は、越前市においても、保険適用されずに全額自費となる高額な補聴器の購入費に対して助成する考えはないかと質問しました。

山田市長は、加齢性難聴に伴い、高

決算の認定に反対

令和二年度の一般会計決算では、主として新幹線関連などの公共事業優先ではなく、市民の暮らしを応援する予算への転換を求めて、また、国保会計では令和2年度に、国民健康保険税を平均で約8%引き上げ、国保加入世帯の生活をさらに苦しめてきたことなどから認定に反対しました。令和四年度の山田市長の予算編成に対しては、市民の願いにしっかりと応えたものになるように求めています。